

平成 2 8 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 8 年 4 月 1 日

至：平成 2 9 年 3 月 3 1 日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,462,991,435
建物	18,369,217,585	
減価償却累計額	<u>-9,057,456,695</u>	9,311,760,890
構築物	497,552,686	
減価償却累計額	<u>-395,468,717</u>	102,083,969
機械装置	173,471,550	
減価償却累計額	<u>-172,883,762</u>	587,788
工具器具備品	11,509,677,879	
減価償却累計額	<u>-8,411,245,920</u>	3,098,431,959
図書		939,043,774
美術品・収蔵品		22,714,376
車両運搬具	42,201,496	
減価償却累計額	<u>-32,329,503</u>	9,871,993
建設仮勘定		<u>4,806,000</u>
有形固定資産合計		14,952,292,184

2 無形固定資産

特許権		25,999,376
特許権仮勘定		27,858,106
電話加入権		<u>371,700</u>
無形固定資産合計		54,229,182

3 投資その他の資産

長期貸付金		121,000
差入保証金		<u>80,415,360</u>
投資その他の資産合計		<u>80,536,360</u>

固定資産合計

15,087,057,726

II 流動資産

現金及び預金		2,051,366,218
未収金		
未収学生納付金収入	8,061,760	
未収財産貸付料収入	126,765	
その他未収金	<u>124,179,342</u>	132,367,867
たな卸資産		12,975,431
前払費用		34,377,695
短期貸付金		332,000
立替金		<u>2,487,691</u>

流動資産合計

2,233,906,902

資産合計

17,320,964,628

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,083,445,267	
資産見返補助金等	186,241,789	
資産見返寄附金	442,503,387	
資産見返物品受贈額	698,518,756	
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>4,806,000</u>	2,415,515,199

長期寄附金債務 80,000,000

退職給付引当金 1,030,139

長期未払金 1,392,066,464

資産除去債務 16,721,013

固定負債合計 3,905,332,815

II 流動負債

運営費交付金債務 7,042,930

寄附金債務 280,165,618

前受受託研究費 90,417,608

前受共同研究費 101,253,303

前受受託事業費等 12,527,754

前受金 504,500

預り金 143,188,120

未払金 1,703,094,768

未払費用 1,313,511

未払消費税等 39,038,000

賞与引当金 683,545

仮受金 598,565

流動負債合計 2,379,828,222

負債合計 6,285,161,037

純資産の部

I 資本金

政府出資金 16,017,648,381

資本金合計 16,017,648,381

II 資本剰余金

資本剰余金 4,204,498,590

損益外減価償却累計額(－) -9,926,439,563

損益外減損損失累計額(－) -336,300

損益外利息費用累計額(－) -1,068,827

資本剰余金合計 -5,723,346,100

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 190,727,907

当期末処分利益 550,773,403

(うち当期総利益 550,773,403)

利益剰余金合計 741,501,310

純資産合計 11,035,803,591

負債純資産合計 17,320,964,628

注) 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は1,621,527,606円であります。

注) 2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は147,528,402円であります。

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用				
業務費				
教育経費		794,888,051		
研究経費		736,468,918		
教育研究支援経費		1,360,600,224		
受託研究費		593,308,096		
共同研究費		143,721,899		
受託事業費等		42,022,179		
役員人件費		70,022,407		
教員人件費				
常勤教員人件費	1,578,951,073			
非常勤教員人件費	19,480,964	1,598,432,037		
職員人件費				
常勤職員人件費	941,663,793			
非常勤職員人件費	330,262,437	1,271,926,230	6,611,390,041	
一般管理費			362,873,620	
財務費用				
支払利息		5,515,209	5,515,209	
経常費用合計				6,979,778,870
経常収益				
運営費交付金収益			5,153,003,847	
授業料収益			448,258,950	
入学金収益			116,832,600	
検定料収益			19,405,400	
受託研究収益			601,517,515	
共同研究収益			151,941,734	
受託事業等収益			42,898,494	
施設費収益			127,630,000	
補助金等収益			131,751,609	
寄附金収益			160,972,002	
財務収益				
受取利息		136,806		
為替差益		91,679	228,485	
雑益				
財産貸付料収益		127,070,884		
刊行物等売払収益		100,231		
科学研究費補助金等間接経費収益		78,910,742		
講習料収益		12,400		
版権料・特許料収益		1,980,223		
手数料収益		44,300		
その他雑益		8,259,744	216,378,524	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		142,246,671		
資産見返補助金等戻入		72,777,711		
資産見返寄附金戻入		109,079,612		
資産見返物品受贈額戻入		2,204,580	326,308,574	
経常収益合計				7,497,127,734
経常利益				517,348,864
臨時損失				
固定資産除却損			7,494,709	7,494,709
臨時利益				
固定資産除却資産見返負債戻入			5,812,435	
固定資産売却益			11,995	5,824,430
当期純利益				515,678,585
前中期目標期間繰越積立金取崩額				35,094,818
当期総利益				550,773,403

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,189,013,064
人件費支出	-3,094,507,555
その他の業務支出	-293,965,851
運営費交付金収入	5,272,276,000
授業料収入	325,204,490
入学金収入	114,435,600
検定料収入	19,405,400
受託研究収入	570,195,167
共同研究収入	195,997,456
受託事業等収入	46,526,580
補助金等収入	120,794,768
寄附金収入	210,553,540
その他収入	225,213,468
学生への貸付による支出	-601,850
学生への貸付金回収による収入	218,850
預り金の増加	1,172,566
小計	1,523,905,565
国庫納付金の支払による支出	-36,593,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,487,312,565
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-651,497,468
定期預金の預入による支出	-3,720,000,000
定期預金の払出による収入	3,720,000,000
施設費による収入	211,530,000
小計	-439,967,468
利息及び配当金の受取額	136,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	-439,830,662
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-865,281,338
利息の支払額	-4,796,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	-870,078,168
IV 資金に係る換算差額	91,679
V 資金増加額	177,495,414
VI 資金期首残高	1,873,870,804
VII 資金期末残高	2,051,366,218

注) 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位:円)

現金及び預金勘定	2,051,366,218
資金期末残高	2,051,366,218

2. 重要な非資金取引 (単位:円)

(1) 現物寄附による資産の取得	42,153,347
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	1,018,582,452

3. 科学研究費補助金については預り金の増減として純額表示しております。

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			550, 773, 403
当期総利益	550, 773, 403		
II 利益処分額			
積立金		0	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究目的積立金	<u>550, 773, 403</u>	<u>550, 773, 403</u>	<u>550, 773, 403</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
1	損益計算書上の費用		
	業務費	6,611,390,041	
	一般管理費	362,873,620	
	財務費用	5,515,209	
	臨時損失	<u>7,494,709</u>	<u>6,987,273,579</u>
2	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-448,258,950	
	入学金収益	-116,832,600	
	検定料収益	-19,405,400	
	受託研究収益	-601,517,515	
	共同研究収益	-151,941,734	
	受託事業等収益	-42,898,494	
	寄附金収益	-160,972,002	
	財務収益	-228,485	
	雑益	-137,467,782	
	資産見返運営費交付金等戻入	-11,008,608	
	資産見返寄附金戻入	-109,079,612	
	臨時利益	<u>-5,458,259</u>	<u>-1,805,069,441</u>
	業務費用合計		5,182,204,138
II	損益外減価償却相当額		549,426,545
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		273,862
V	損益外除売却差額相当額		1
VI	引当外賞与増加見積額		-12,221,223
VII	引当外退職給付増加見積額		11,257,459
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償 又は減額された使用料による 貸借取引の機会費用	30,015	
	政府出資の機会費用	<u>6,344,999</u>	6,375,014
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>5,737,315,796</u></u>

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成28年4月21日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「機能強化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に伴い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8 ～ 47 年
構 築 物	10 ～ 50 年
工具器具備品	4 ～ 15 年
車 両 運 搬 具	4 ～ 6 年

受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当該教職員に対する退職一時金支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、重要性に乏しいたな卸資産については、評価方法は最終仕入原価法によっております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
固定資産税路線価や新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成29年3月末利回りを参考に0.065%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

II. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については取引金融機関からの短期借入金またはファイナンス・リース取引に限定しております。

当期の資金運用にあたっては、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学資金管理細則に基づき、預金のみを保有しております。

情報環境システム等の使用を目的として、ファイナンス・リース契約を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期の決算日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	2,051,366,218	2,051,366,218	—
(2) 長期未払金(注1)	(2,256,117,920)	(2,285,529,432)	29,411,512
(3) 未払金 (注2)	(839,043,312)	(839,043,312)	—

(※) 負債で計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 1年以内に支払予定のリース債務を含んでおります。

(注2) リース債務を除いております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金（リース債務を含む）

一定期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払金（1年以内に支払予定のリース債務を除く）

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ. 賃貸等不動産関係

当法人は、石川県能美市において学生寄宿舎を有しております。

これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,424,685,881	△64,882,971	1,359,802,910	1,603,740,583

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は減価償却によるものであります。

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
95,570,472	64,882,971 (うち、損益外減価償却相当額 56,317,624円、減価償却費 8,565,347円)	—

Ⅳ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当法人は、東京サテライトの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

また、土地の賃貸借契約に基づき、借受期間満了時における原状回復に係る債務を資産除去債務として平成25年度から計上しております。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を37年と見積り、割引率は1.665%を使用しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,447,151 円
当期増加額	- 円
当期減少額	- 円
時の経過による調整額	273,862 円
期末残高	16,721,013 円

V. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職給付一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	7,178,700 円
退職給付費用	693,382 円
退職給付の支払額	<u>△6,841,943 円</u>
期末における退職給付引当金	1,030,139 円

(2) 退職給付に関する損益

簡便法を適用した退職給付費用	693,382 円
----------------	-----------

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	3
9. 国立大学法人等債の明細	3
10. 引当金の明細	
10-1 賞与引当金の明細	3
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	4
12. 保証債務の明細	4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	4
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	4
14-2 目的積立金の取崩しの明細	4
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	9
20. 寄附金の明細	10
21. 受託研究の明細	10
22. 共同研究の明細	10
23. 受託事業等の明細	10
24. 科学研究費補助金の明細	11
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
25-2 現金及び預金の明細	12
25-3 長期未払金の明細	12
25-4 未払金の明細	12

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	16,967,943,214	15,652,186	—	16,983,595,400	8,445,963,917	440,780,734	—	—	—	8,537,631,483	
	構築物	411,651,001	—	—	411,651,001	353,515,726	8,624,694	—	—	—	58,135,275	
	工具器具備品	1,349,409,395	83,900,000	31,185,000	1,402,124,395	1,126,959,920	100,021,117	—	—	—	275,164,475	
	計	18,729,003,610	99,552,186	31,185,000	18,797,370,796	9,926,439,563	549,426,545	—	—	—	8,870,931,233	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	1,401,274,371	—	15,652,186	1,385,622,185	611,492,778	78,438,991	—	—	—	774,129,407	
	構築物	83,709,285	2,192,400	—	85,901,685	41,952,991	7,182,460	—	—	—	43,948,694	
	機械装置	260,030,402	—	86,558,852	173,471,550	172,883,762	7,240,173	—	—	—	587,788	
	工具器具備品	9,980,941,866	1,334,774,781	1,208,163,163	10,107,553,484	7,284,286,000	1,221,680,413	—	—	—	2,823,267,484	
	車両運搬具	40,669,496	4,752,000	3,220,000	42,201,496	32,329,503	3,971,163	—	—	—	9,871,993	
	図 書	932,792,630	7,592,001	1,340,857	939,043,774	—	—	—	—	—	939,043,774	
	計	12,699,418,050	1,349,311,182	1,314,935,058	12,733,794,174	8,142,945,034	1,318,513,200	—	—	—	4,590,849,140	
非償却資産	土 地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	美術品・收藏品	22,713,361	1,015	—	22,714,376	—	—	—	—	—	22,714,376	
	建設仮勘定	—	7,095,600	2,289,600	4,806,000	—	—	—	—	—	4,806,000	
	計	1,485,704,796	7,096,615	2,289,600	1,490,511,811	—	—	—	—	—	1,490,511,811	
有形固定資産 合 計	土 地	1,462,991,435	—	—	1,462,991,435	—	—	—	—	—	1,462,991,435	
	建 物	18,369,217,585	15,652,186	15,652,186	18,369,217,585	9,057,456,695	519,219,725	—	—	—	9,311,760,890	
	構築物	495,360,286	2,192,400	—	497,552,686	395,468,717	15,807,154	—	—	—	102,083,969	
	機械装置	260,030,402	—	86,558,852	173,471,550	172,883,762	7,240,173	—	—	—	587,788	注1
	工具器具備品	11,330,351,261	1,418,674,781	1,239,348,163	11,509,677,879	8,411,245,920	1,321,701,530	—	—	—	3,098,431,959	注2
	図 書	932,792,630	7,592,001	1,340,857	939,043,774	—	—	—	—	—	939,043,774	
	美術品・收藏品	22,713,361	1,015	—	22,714,376	—	—	—	—	—	22,714,376	
	車両運搬具	40,669,496	4,752,000	3,220,000	42,201,496	32,329,503	3,971,163	—	—	—	9,871,993	
	建設仮勘定	—	7,095,600	2,289,600	4,806,000	—	—	—	—	—	4,806,000	
	計	32,914,126,456	1,455,959,983	1,348,409,658	33,021,676,781	18,069,384,597	1,867,939,745	—	—	—	14,952,292,184	
	特許権	55,376,473	5,522,904	1,576,148	59,323,229	33,323,853	5,266,660	—	—	—	25,999,376	
無形固定資産	特許権仮勘定	30,496,641	7,014,912	9,653,447	27,858,106	—	—	—	—	—	27,858,106	
	ソフトウェア	58,685,025	—	—	58,685,025	58,685,025	—	—	—	—	—	
	電話加入権	708,000	—	—	708,000	—	—	336,300	—	—	371,700	
	計	145,266,139	12,537,816	11,229,595	146,574,360	92,008,878	5,266,660	336,300	—	—	54,229,182	
	長期貸付金	—	121,000	—	121,000	—	—	—	—	—	121,000	
投資その他の資産	差入保証金	112,420,800	—	—	112,420,800	32,005,440	466,560	—	—	—	80,415,360	
	計	112,420,800	121,000	—	112,541,800	32,005,440	466,560	—	—	—	80,536,360	

注1) 機械装置: 当期減少額は、光学フィルム製造押出装置及びロール・静電印加装置の除却によるものです。

注2) 工具器具備品: 当期増加額及び減少額のうち主なものは、リース資産に係るものであり、附属明細書25-1に記載しております。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
A重油	1,250,777	18,991,126	—	19,421,156	—	820,747	
液体窒素	464,482	11,145,718	—	10,876,516	—	733,684	
液体ヘリウム	6,509,700	248,400	—	1,670,868	293,112	4,794,120	注
ヘリウムガス	5,664,708	669,060	293,112	—	—	6,626,880	注
計	13,889,667	31,054,304	293,112	31,968,540	293,112	12,975,431	

注)「その他」は液体ヘリウムがヘリウムガスに気化したものです。

3. 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	研究開発拠点敷地	石川県能美市旭台2-13	4,000(㎡)	—	29,900	JAISTイノベーションプラザ敷地
	市有地	石川県能美市旭台1-10	8,568(㎡)	—	48	市営駐車場でのゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-34	12.79(㎡)	—	57	市営駐車場での外灯・ゲート設置
	市有地	石川県能美市旭台1-35	2.25(㎡)	—	10	市営駐車場での外灯設置
合計					30,015	

4. PFIの明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

5. 有価証券の明細 (流動資産、投資その他の資産として計上された有価証券)

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

6. 出資金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

7. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額			期末残高	摘要
			回収額	償却額	その他		
学生貸付金	—	121,000	—	—	—	121,000	
合 計	—	121,000	—	—	—	121,000	

8. 長期借入金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

9. 国立大学法人等債の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10. 引当金の明細

10-1 賞与引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,318,972	683,545	1,318,972	—	683,545	
合 計	1,318,972	683,545	1,318,972	—	683,545	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,178,700	693,382	6,841,943	1,030,139	
退職一時金に係る債務	7,178,700	693,382	6,841,943	1,030,139	通常の給与体系と異なる者等
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	7,178,700	693,382	6,841,943	1,030,139	

11. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
契約上の原状回復義務	16,447,151	273,862	—	16,721,013	基準第90の特定有
計	16,447,151	273,862	—	16,721,013	

12. 保証債務の明細

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
	計	16,017,648,381	—	—	16,017,648,381	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,413,623,516	83,900,000	—	2,497,523,516	固定資産の取得による増
	運営費交付金	196,350	—	—	196,350	
	授業料	1,933,754	—	—	1,933,754	
	補助金等	1,243,300,000	—	—	1,243,300,000	
	目的積立金	1,126,529,750	—	—	1,126,529,750	
	無償譲与	23,420,980	—	—	23,420,980	
	損益外除売却 差額相当額	-657,220,760	—	31,185,000	-688,405,760	特定償却資産の除却による減
	計	4,151,783,590	83,900,000	31,185,000	4,204,498,590	
	損益外減価償却 累計額	9,408,198,017	549,426,545	31,184,999	9,926,439,563	特定償却資産の減価償却による増、除却による減
	損益外減損損失 累計額	336,300	—	—	336,300	
	損益外利息費用 累計額	794,965	273,862	—	1,068,827	資産除去債務の時の経過による増
	差 引 計	-5,257,545,692	-465,800,407	1	-5,723,346,100	

14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

14-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条 第1項積立金	29,732,853	232,682,872	262,415,725	—	当期積立額 232,682,872 国庫納付額 36,593,000 繰越積立金への振替額 225,822,725
前中期目標期間繰越 積立金	92,661,552	225,822,725	127,756,370	190,727,907	積立金への振替額 92,661,552 積立金からの振替額 225,822,725 当期取崩し額 35,094,818
計	122,394,405	458,505,597	390,172,095	190,727,907	

○ 積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は29,732,853円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益140,021,320円及び前中期目標期間繰越積立金の使用残額92,661,552円を加えると、積立金は262,415,725円となります。
- この積立金262,415,725円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は225,822,725円であり、差し引き36,593,000円については国庫に納付しました。

14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			計
	退職手当	年俸制導入促進費	その他	
教員人件費	20,413,884	14,680,934	—	35,094,818
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	—	—	92,661,552	92,661,552
合計	20,413,884	14,680,934	92,661,552	127,756,370

15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	55,722,111		
備品費	14,386,913		
雑誌費	3,140,983		
印刷製本費	6,610,578		
水道光熱費	69,306,059		
旅費交通費	122,198,386		
通信運搬費	1,863,967		
賃借料	89,466,100		
保守費	47,784,925		
修繕費	69,141,148		
損害保険料	394,735		
諸会費	7,435,901		
会議費	1,403,090		
報酬・委託・手数料	55,652,120		
奨学費	171,817,960		
減価償却費	76,740,087		
貸倒損失	1,249,800		
雑費	573,188	794,888,051	
研究経費			
消耗品費	70,337,795		
備品費	38,131,777		
雑誌費	7,846,862		
印刷製本費	2,161,152		
水道光熱費	77,725,505		
旅費交通費	95,674,761		
通信運搬費	5,176,313		
賃借料	9,610,914		
保守費	112,222,574		
修繕費	71,690,687		
損害保険料	17,000		
広告宣伝費	2,433,444		
諸会費	12,488,179		
会議費	2,675,733		
報酬・委託・手数料	53,939,872		
減価償却費	171,324,589		
雑費	3,011,761	736,468,918	
教育研究支援経費			
消耗品費	101,374,469		
備品費	7,288,812		
雑誌費	86,703,785		
印刷製本費	1,228,544		
水道光熱費	24,308,638		
旅費交通費	11,644,996		
通信運搬費	6,812,556		
賃借料	3,130,433		
保守費	60,078,262		
修繕費	120,799,144		
損害保険料	169,700		
広告宣伝費	335,036		
諸会費	1,171,907		
会議費	339,080		
報酬・委託・手数料	30,981,017		
奨学費	160,000		
減価償却費	902,081,736		
図書費	1,340,857		
雑費	651,252	1,360,600,224	
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	13,789,100		
法定福利費	1,831,065	15,620,165	

職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	82,300,426			
法定福利費	7,683,486	89,983,912	105,604,077	
消耗品費			103,580,143	
備品費			27,104,556	
雑誌費			70,334	
印刷製本費			168,000	
水道光熱費			85,612,736	
旅費交通費			54,044,837	
通信運搬費			5,109,355	
賃借料			8,082,958	
保守費			2,364,126	
修繕費			7,594,898	
諸会費			3,923,674	
会議費			43,436	
報酬・委託・手数料			53,213,453	
減価償却費			136,757,999	
雑費			33,514	593,308,096
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	5,374,156			
法定福利費	718,907	6,093,063		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	33,626,630			
法定福利費	3,115,981	36,742,611	42,835,674	
消耗品費			36,483,171	
備品費			7,572,801	
印刷製本費			103,717	
水道光熱費			16,398,126	
旅費交通費			16,992,762	
通信運搬費			8,224	
賃借料			747,144	
保守費			587,520	
修繕費			1,690,912	
損害保険料			40,000	
諸会費			1,930,247	
報酬・委託・手数料			6,914,917	
減価償却費			11,416,684	143,721,899
受託事業費等				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料		11,968,700		
法定福利費		1,419,023	13,387,723	
消耗品費			4,760,603	
備品費			1,247,546	
雑誌費			16,194	
印刷製本費			698,027	
水道光熱費			3,607,235	
旅費交通費			3,952,352	
通信運搬費			230,386	
賃借料			392,202	
保守費			4,989,600	
修繕費			3,518,316	
諸会費			98,900	
会議費			6,658	
報酬・委託・手数料			5,116,437	42,022,179
役員人件費				
報酬		47,250,080		
賞与		16,217,461		
法定福利費		6,554,866	70,022,407	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,043,850,038			
賞与	287,987,482			
賞与引当金繰入額	683,545			
退職給付費用	54,246,764			
法定福利費	192,183,244	1,578,951,073		

非常勤教員給与			
給料	19,427,350		
法定福利費	53,614	19,480,964	1,598,432,037
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	606,648,247		
賞与	187,001,636		
退職給付費用	26,452,686		
法定福利費	121,561,224	941,663,793	
非常勤職員給与			
給料	303,686,305		
法定福利費	26,576,132	330,262,437	1,271,926,230
一般管理費			
消耗品費			19,247,711
備品費			1,602,192
雑誌費			2,302,316
印刷製本費			8,579,472
水道光熱費			31,117,082
旅費交通費			29,418,536
通信運搬費			7,010,230
賃借料			6,008,529
車両燃料費			4,151,947
保守費			56,831,056
修繕費			22,738,316
損害保険料			4,921,420
広告宣伝費			9,608,722
諸会費			3,523,620
会議費			967,335
報酬・委託・手数料			78,809,606
研修費			800,347
租税公課			49,265,810
減価償却費			25,458,765
雑費			510,608
			362,873,620

注) 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16－1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成28年度	—	5,272,276,000	5,153,003,847	107,423,223	4,806,000	—	5,265,233,070	7,042,930
合 計	—	5,272,276,000	5,153,003,847	107,423,223	4,806,000	—	5,265,233,070	7,042,930

16－2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	28年度交付分	合 計
期間進行基準	4,963,632,773	4,963,632,773
業務達成基準	115,310,004	115,310,004
費用進行基準	74,061,070	74,061,070
合 計	5,153,003,847	5,153,003,847

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17－1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	そ の 他	
施設整備費補助金 (「(辰口)ライフライン再生(空調設備)」)	107,630,000	—	—	107,630,000	
施設整備費補助金 (「全学融合教育でグローバルイノベーション創出力を強化する高磁場感空間統合システム」)	83,900,000	—	83,900,000	—	
営繕事業	20,000,000	—	—	20,000,000	
合 計	211,530,000	—	83,900,000	127,630,000	

注)「その他」は、施設費収益への振替分であります。

17－2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益		
研究拠点形成費等補助金 (成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)①	文部科学省	直接経費	—	9,863,000	—	—	—	—	9,863,000	—	9,863,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	0
研究拠点形成費等補助金 (成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成)②	文部科学省	直接経費	—	4,546,000	—	—	—	—	4,546,000	—	4,546,000
		間接経費	—	454,000	—	—	—	—	454,000	—	454,000
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業)	文部科学省	直接経費	—	13,090,000	—	—	—	—	13,090,000	—	13,090,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	0
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(イノベーションシステム整備事業)	文部科学省	直接経費	—	11,659,560	—	—	—	—	11,659,560	—	11,659,560
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	0
国際化拠点整備事業費補助金 (大学の世界展開力強化事業)	文部科学省	直接経費	—	31,019,049	—	—	—	—	31,019,049	—	31,200,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	0
国立大学改革強化推進補助金 (隣接する総合大学と大学院大学の連携による“新たな融合型大学院教育モデル”の提唱)	文部科学省	直接経費	—	61,120,000	—	—	—	—	61,120,000	—	61,120,000
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合 計		直接経費	—	131,297,609	—	—	—	—	131,297,609	—	131,478,560
		間接経費	—	454,000	—	—	—	—	454,000	—	454,000
		計	—	131,751,609	—	—	—	—	131,751,609	—	131,932,560

注)摘要欄には、当期交付決定額を記載しております。

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(58,067,541)	(4)	(6,554,866)	(一)	(一)
		58,067,541	4	6,554,866	—	—
	非常勤	5,400,000	3	—	—	—
	計	(58,067,541)	(4)	(6,554,866)	(一)	(一)
		63,467,541	7	6,554,866	—	—
教 員	常 勤	(1,266,766,258)	(145)	(184,520,050)	(56,412,800)	(10)
		1,333,840,037	153	192,183,244	60,395,325	13
	非常勤	19,427,350	19	53,614	—	—
	計	(1,266,766,258)	(145)	(184,520,050)	(56,412,800)	(10)
		1,353,267,387	172	192,236,858	60,395,325	13
職 員	常 勤	(779,021,845)	(136)	(119,400,047)	(26,452,686)	(4)
		793,649,883	139	121,561,224	26,452,686	4
	非常勤	303,686,305	300	26,576,132	—	—
	計	(779,021,845)	(136)	(119,400,047)	(26,452,686)	(4)
		1,097,336,188	439	148,137,356	26,452,686	4
合 計	常 勤	(2,103,855,644)	(285)	(310,474,963)	(82,865,486)	(14)
		2,185,557,461	296	320,299,334	86,848,011	17
	非常勤	328,513,655	322	26,629,746	—	—
	計	(2,103,855,644)	(285)	(310,474,963)	(82,865,486)	(14)
		2,514,071,116	618	346,929,080	86,848,011	17

- 注) 1. 常勤、非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によります。上表でいう常勤の教職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことです。
2. 役員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学役員報酬規則・役員退職手当規則に拠っております。
教職員については、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学職員給与規則・職員退職手当規則及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学年俸制適用職員給与規則に拠っております。
3. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数、退職給付は年間支給人員数で算出しております。
4. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について」(平成16年6月3日付16文科人第84号文部科学省大臣官房人事課長通知)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する金額及び支給人員は、()に内数として記載しております。
5. 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載しております。
6. 「報酬又は給料等」は、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」(475,672,663円)を含めております。
7. 「退職給付」には、「退職給付引当金繰入額」(693,382円)を含めておりません。

19. 開示すべきセグメント情報

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

20. 寄附金の明細

区 分	当期受入	件 数	摘 要
全学	(円) 252,706,887	(件) 220	現物寄附 62件 42,153,347円
合 計	252,706,887	220	

21. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	90,530,935	90,530,935	—
	間接経費	—	3,911,174	3,911,174	—
独立行政法人	直接経費	49,697,605	441,583,334	400,883,331	90,397,608
	間接経費	2,351,805	92,679,352	95,011,157	20,000
国立大学法人	直接経費	—	700,000	700,000	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	664,431	7,556,556	8,220,987	—
	間接経費	—	771,260	771,260	—
その他	直接経費	689,171	615,000	1,304,171	—
	間接経費	—	184,500	184,500	—
合 計	直接経費	51,051,207	540,985,825	501,639,424	90,397,608
	間接経費	2,351,805	97,546,286	99,878,091	20,000

22. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	2,128,000	1,833,333	294,667
	間接経費	—	72,000	72,000	—
株式会社等	直接経費	29,006,006	179,036,956	113,452,132	94,590,830
	間接経費	216,000	1,800,000	1,944,000	72,000
その他	直接経費	18,692,141	22,243,934	34,640,269	6,295,806
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	47,698,147	203,408,890	149,925,734	101,181,303
	間接経費	216,000	1,872,000	2,016,000	72,000

23. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	2,100,000	2,100,000	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	305,000	490,000	—	795,000
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	1,963,334	36,396,080	35,776,080	2,583,334
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	4,181,334	5,460,000	3,446,914	6,194,420
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	2,295,000	2,235,500	1,575,500	2,955,000
	間接経費	—	—	—	—
合 計	直接経費	8,744,668	46,681,580	42,898,494	12,527,754
	間接経費	—	—	—	—

24. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(円)	(件)	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(59,173,540) 17,752,062	16	
基盤研究(S)	(19,900,000) 5,970,000	1	
基盤研究(A)	(42,700,000) 12,810,000	14	
基盤研究(B)	(52,033,926) 15,566,400	37	
基盤研究(C)	(26,335,980) 7,900,794	30	
挑戦的萌芽研究	(26,968,250) 8,090,475	32	
若手研究(A)	(8,200,000) 2,460,000	2	
若手研究(B)	(20,570,039) 6,171,011	17	
研究活動スタート支援	(1,200,000) 360,000	1	
特別研究員奨励費	(6,900,000) —	9	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(5,400,000) 1,620,000	1	
国際共同研究加速基金 (国際活動支援班)	(700,000) 210,000	1	
合 計	(270,081,735) 78,910,742	161	

注) 当期受入額は科学研究費補助金の間接経費相当額を記載しております。また()は直接経費相当額で外数にて記載しております。

25. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 リース資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残 高	摘 要
						当期償却額		
工具器具備品								
情報環境システム①	621,380,572	—	621,380,572	—	—	—	—	
情報環境システム②	772,373,415	—	—	772,373,415	595,371,171	193,093,353	177,002,244	
情報環境システム③	568,938,074	—	—	568,938,074	296,321,912	142,234,518	272,616,162	
情報環境システム④	801,083,736	—	—	801,083,736	216,960,178	200,270,934	584,123,558	
情報環境システム⑤	—	509,857,092	—	509,857,092	10,622,022	10,622,022	499,235,070	
知識創造支援システム	200,390,660	—	—	200,390,660	50,097,665	40,078,132	150,292,995	
超並列処理研究用システム①	439,127,273	—	439,127,273	—	—	—	—	
超並列処理研究用システム②	—	459,118,800	—	459,118,800	9,564,975	9,564,975	449,553,825	
電話交換機設備	57,844,000	—	—	57,844,000	50,411,046	9,602,104	7,432,954	
ワイヤ放電加工機	10,783,113	—	10,783,113	—	—	—	—	
発光観察用EMCCDカメラシステム	—	8,748,000	—	8,748,000	1,749,600	1,749,600	6,998,400	
エネルギー分散型X線分析装置	—	8,586,000	—	8,586,000	1,717,200	1,717,200	6,868,800	
倒立顕微鏡	—	4,322,160	—	4,322,160	864,432	864,432	3,457,728	
試料水平型強力X線回折装置	—	14,990,400	—	14,990,400	2,141,485	2,141,485	12,848,915	
ハイブリッド型多次元ピクセル検出器	—	12,960,000	—	12,960,000	1,851,428	1,851,428	11,108,572	
計	3,471,920,843	1,018,582,452	1,071,290,958	3,419,212,337	1,237,673,114	613,790,183	2,181,539,223	

25-2 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額
現金	370,728
普通預金	2,014,408,298
当座預金	340,176
郵便振替貯金	36,247,016
計	2,051,366,218

25-3 長期未払金の明細

(単位:円)

区 分		期末残高
リース債務	株式会社 JECC	927,740,007
	富士通リース株式会社	347,180,363
	日立キャピタル株式会社	113,672,787
	興銀リース株式会社	2,029,563
	オリックス・レンテック株式会社	860,544
	新進理化学株式会社	583,200
	合 計	1,392,066,464

25-4 未払金の明細

(単位:円)

区 分		期末残高
未払金	錦木管工業株式会社	111,564,000
	西日本電信電話株式会社	108,812,160
	株式会社ビー・エム北陸	32,704,605
	丸文通商株式会社	27,231,508
	平野純薬株式会社	22,988,644
	その他	535,742,395
	小 計	839,043,312
リース債務	株式会社 JECC	661,482,635
	富士通リース株式会社	111,938,437
	日立キャピタル株式会社	40,046,046
	興銀リース株式会社	23,957,151
	オリックス・レンテック株式会社	10,326,528
	NTTファイナンス株式会社	9,302,259
	新進理化学株式会社	6,998,400
	小 計	864,051,456
合 計		1,703,094,768

平成28事業年度

決 算 報 告 書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

平成28年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	5,291	5,265	△ 26	(注1)
施設整備費補助金	108	192	84	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	134	132	△ 2	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	24	20	△ 4	(注4)
自己収入	755	672	△ 83	
授業料、入学料及び検定料収入	603	519	△ 84	(注5)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	152	153	1	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	897	1,277	380	(注7)
引当金取崩	—	8	8	(注8)
長期借入金収入	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
目的積立金取崩	—	35	35	(注9)
計	7,209	7,601	392	
支出				
業務費	6,046	5,432	△ 614	
教育研究経費	6,046	5,432	△ 614	(注10)
診療経費	—	—	—	
施設整備費	132	212	80	(注11)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	134	132	△ 2	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	897	1,083	186	(注13)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	—	—	—	
計	7,209	6,859	△ 350	
収入－支出	—	742	742	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、特殊要因経費(退職手当)の使用額が当初の見込みより少なかったこと等により、予算金額に比して決算金額が26百万円少額となっています。

(注2) 施設整備費補助金については、「全学融合教育でグローバルイノベーション創出力を強化する高臨場感空間統合システム事業」が採択されたことにより、予算金額に比して決算金額が84百万円多額となっています。

(注3) 補助金等収入については、受入額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が2百万円少額となっています。

(注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、受入額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が4百万円少額となっています。

(注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、当初の見込みより少額となったため、予算金額に比して決算金額が84百万円少額となっています。

(注6) 雑収入については、当初の見込みより多額となったため、予算金額に比して決算金額が1百万円多額となっています。

(注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった受託研究費等のさらなる獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が380百万円多額となっています。

(注8) 引当金取崩については、予算段階では予定していなかった引当金の取崩を行ったため、予算金額に比して決算金額が8百万円多額となっています。

(注9) 目的積立金取崩については、教育・研究環境の整備に努めたため、予算金額に比して決算金額が35百万円多額となっています。

(注10) 教育研究経費については、経費の削減に努めたこと等により、予算金額に比して決算金額が614百万円少額となっています。

(注11) 施設整備費については、(注2)及び(注4)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が80百万円多額となっています。

(注12) 補助金等については、(注3)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が2百万円少額となっています。

(注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が186百万円多額となっています。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月19日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

学 長 浅 野 哲 夫 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

牧野 康幸



指定有限責任社員

公認会計士

業務執行社員

石尾 雅樹



＜財務諸表監査＞

当監査法人は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法（以下「準用通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する学長の責任

学長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために学長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、学長が採用した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な

虚偽の表示の要因とならない学長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる国立大学法人等の会計の基準に準拠して、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、準用通則法第39条の規定に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第13期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第12期事業年度以降の各事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第11期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する学長の責任

学長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第12期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

国立大学法人与当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告

私ども監事は、国立大学法人法第11条第4項及び国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第2項に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28事業年度の業務について監査を実施し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事監査規則等に基づき、当期の監査計画及び一般に認められた監査手続に従い、役員等との意思疎通を図り、内部監査担当部署と連携し、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席するほか、役員等から事業の報告を聴取し、重要な書類等を閲覧し、研究科長等から業務遂行の状況を聴取するとともに、教育研究組織等において業務及び財産の状況を調査しました。

また、財務担当部署から会計に関する資料について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。さらに、会計監査人から監査計画と監査の方法及びその職務の執行状況について報告を受けるとともに、必要に応じ説明を受けました。

以上の方法に基づき、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の当該事業年度に係る業務、事業報告書、財務諸表及び決算報告書の監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の実施状況について、法令等に従って適正に実施されているかどうか監査し、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについて確認した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務の適正を確保するために必要なものとして定められた業務方法書所定の内容及び業務方法書に基づき整備される体制（内部統制システム）の整備及び運用の状況を監査した結果、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 役員の職務執行に関し、不正の行為又は法令もしくは規定に違反する重大な事実はありません。
- (4) 会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- (5) 財務諸表は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

- (6) 決算報告書は、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 事業報告書は、国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

平成29年6月21日

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学長

浅野 哲夫 殿

監事

西関 隆夫 

監事

五谷 明子 